

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(株式会社 堀内組)

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30変更】

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			性別、年齢、障害、国籍、出身などの差別はいたしません					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							16.1 16.2 16.7
2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			コンプライアンス宣言 セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントは致しません					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8									16.1
3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			過度な長時間労働の防止に努めています								8.5 8.8									
4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			外国人パートナーに対する差別、人権侵害は致しません				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5 人権・労働	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			安全で衛生的な労働環境で仕事をします			3					8									
6	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			協力病院(健康管理センター)、産業医とも情報共有しメンタルヘルスを良好に維持出来る体制を構築します			3														
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			多様な人材とも連携します					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			資格取得、各種講習など事業協力団体等の教育を実施します				4	5.5			8	9								
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			同一労働、同一賃金の原則に従います					5.5			8.5		10.2 10.3							
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			全ての基本は、従業員の健康と理解して取り組んでいます			3					8									
11	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			EA21の有効活用で事業所の廃棄物削減と適切な処理に努めます											11.6	12.4		14.1			
12	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			EA21の有効活用で事業所のCO2排出量の削減に努めます							7.3					13					
13	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			EA21の有効活用で事業所のCO2排出量の削減に努めます							7.2 7.3					12.4	13.3				
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			EA21の運用で環境関連法規の遵守を確認し、有害化学物質の把握と削減に努めます			3.9			6.3					11.6	12.4					

カ テ ゴ リ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																		
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
																								
環 境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			EA21の有効活用を支援して、事業所の生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう支援していきます							6.6										15		
	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			EA21の有効活用を支援して、事業所の3R推進を支援しています											12.5		14.1						
	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ			EA21の有効活用を支援して、事業所の水資源の利用を適切に管理、利用効率の改善を支援しています							6.4 6.6												
	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ			エコアクション21の認証・取得をしています			3.9				6	7				12	13.3	14	15				
	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ			環境に関する取り組みをエコアクション21サイトに開示しています											12.6								
	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ			再生可能エネルギーの利用について、長野県地球温暖化防止活動推進員、自然エネルギー等、事業所及び関係業界市民へ啓発活動をしています								7.2					13						
	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ			エコアクション21の事業所での有効活用のアドバイスを通じて、天然資源の持続的利用を薦めています												12.2	13	14	15				
公 正 な 事 業 慣 行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			会社及び事業パートナーの汚職、贈収賄には注意しています																	16 16.5		
	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			会社及び事業パートナーの不正競争行為には注意しています																		16	
	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			会社及び取引事業所の知的財産の保護に取り組んでいます									8.2 8.3	9									
	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			会社及び取引事業所の個人情報管理に注意しています																		16	
	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ			会社及び取引事業所は、紛争鉱物の取り扱いはありません																		16	
	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ			事業パートナーとは、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響防止に努めています						5			8		10		12	13	14	15	16		17
	【パートナーシップ構築宣言】（R5.9.5～追加） ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本			【予定】 令和6年10月を目途に、下請けを含めた完全週休2日実施にむけ調整取組をしている				3					8	9	10								17

	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
29	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			製品・サービスの安全性を確保するため守秘義務を守っています			3.9									12.4					
30	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			ISO9001の有効活用を図り、品質・サービス向上へのPDCAを実施しています									9								
31	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレン ジ			エコアクション21の有効活用で、事業所の環境に配慮した製品の開発・設計の支援をしています						6						12	13	14	15		
32	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレン ジ			企業価値を上げるために、ホームページ等を通して企業活動の報告、要望事項を反映した改善に取り組んでいます	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			地域の活性化、また地域市民が住みやすい環境づくりをテーマに、清掃活動及び冬場の除雪作業等市民の生活に配慮した取り組みをしています				4					9		11	12		14	15		17
34	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレン ジ			佐久市の公園緑地清掃ボランティア活動他共同募金活動、いじめ防止活動への寄付に取り組んでいます				4							11			14	15		17
35	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレン ジ			地消地産の啓発活動に努めると同時に、地域資源（木材等他）を積極的に利用しています								8	9		11	12	13				
36	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本			地消地産の啓発活動に努めると同時に、地域資源（木材等他）を積極的に利用しています								8	9								17
37	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			社内規定を策定し、法令遵守に努めています																16	
38	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			社内組織図を策定整備し、職責及び職務分担を明確にし且つ連携をしています																16	
39	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本			行政機関、同業者の研修、懇談会において、ステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応しています																16	17
40	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレン ジ			ISO9001、ISO45001の有効活用を図り、マネジメントレビューにてリスクを特定し対応をしています																16	
41	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレン ジ			いかなる機会においても、CSRを意識した活動及び行動をしています																16	
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレン ジ			事業継続を念頭に、事故災害発生時を含めたBCP対策をしています									9		11		13 13.1			16	
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレン ジ			BCP登録制度を視野に入れ、検討・対策を行っております								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
エコアクション21認証・取得事業の審査を実施する事で、小規模事業所のCO2排出量の削減、アドバイスを実施し、企業の「課題とチャンス」の取組で企業価値を上げる仕組みの構築に寄与します。		エコアクション21認証・取得が企業の目的ではなく、会社健全化のツールとしての効果的活用をアドバイスします。				4.7			7.2 7.3	8.3 8.4 8.5		10	11.6 11.8	12.3 12.4 12.5 12.8	13.1 13.2 13.4				

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定